

各 位

会社名 東陽倉庫株式会社
 代表者名 代表取締役社長 武藤正春
 (コード番号 9306 東証スタンダード・名証プレミア)
 問合せ先 取締役 常務執行役員 管理本部長 渡邊 誠
 (TEL. 052-581-0251)

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ

当社は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、資本コスト（株主資本コスト、WACC）、資本収益性（ROE、ROIC）、市場の評価（株価、PBR等）について、評価・分析、及び、今後の対応を検討してまいりました。

2023年11月9日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現を図るため、下記の内容を決定しましたのでお知らせ致します。

記

1. 指標等の推移

評価及び要因分析に用いた主な指標等は以下のとおりであります。

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
株主資本コスト	%	6.7	6.3	6.1	6.8	7.6
ROE	%	5.4	5.3	5.8	6.7	5.9
WACC	%	3.7	3.3	3.2	3.6	4.5
ROIC	%	2.6	2.7	2.1	2.7	2.3
PER	倍	11.81	12.77	11.10	8.63	8.10
1株当たり純利益	円	26.76	27.25	31.16	37.79	35.70
株価（期末日）	円	316	348	346	326	289
PBR	倍	0.63	0.67	0.62	0.56	0.47

2. 評価及び要因分析

当社グループは、2019年3月期から2023年3月期までの間、「ROEと株主資本コスト」、「ROICとWACC」の比較において、資本収益性は、資本コストを上回ることができていない状況であります。

近年、ROEは、収益性の向上等に伴い上昇基調にあります。財務の健全性も高まっていることもあり、株主還元の推進等により、更にROEを向上させる余地はあるものと考えております。

一方、PER（株価収益率）は下降基調にあります。これは、EPS（1株当たり純利益）が堅調に推移しているものの、投資家や株主の皆様の中長期的な期待成長率を満たしているものではないこと、及び、2022年10月からの、TOPIXへの段階的（2025年1月迄）組み入れ比率の変更が、要因であると推定しております。

この結果、当社グループは、PBRが1倍を下回る状況が続いております。

倉庫・運輸関連事業は、社会インフラの重要な一翼を担っている産業であり、設備投資の回収に長期間を要し、かつ、労働集約型産業であります。また、保管、流通加工、配送、海外展開等、事業の多角化のため、多方面にわたる投資が必要な産業であります。これらの事業特性も、市場における評価に影響を与える要因であると考えております。

なお、2023年3月期における倉庫・運輸関連事業（東証スタンダード市場）各社のPBRは、総じて、当社グループと同水準の0.5倍程度でありました。

3. 方針及び目標

当社グループは、資本コストと株価をより一段と意識した経営に努め、持続的な成長と収益性の向上を図っております。このことを実現するために、積極的な営業活動と効果的な設備投資により、業容の拡大を目指すとともに、DX等の活用により更なるサービス品質の向上と合理化を推し進め、利益率の向上に努めます。

こうした施策を推進することにより、当社グループは、中長期的に資本コストを上回る資本収益性を達成し、社会及び市場から選ばれ続ける企業グループを目指します。

4. 具体的な取組み

① 積極的な設備投資による収益及び利益の拡大

当社グループの2023年3月期の経営成績は、過去四半世紀において、営業収益が第4位、営業利益が第3位、経常利益及び当期純利益が第2位となり、堅調な水準を維持することができました。

当社グループは、2023年7月に愛知県小牧市の営業拠点において物流施設を増強しており、加えて、2023年12月には愛知県知多市に新たな営業拠点の新設に着手する計画であるなど、積極的な設備投資を行い、更なる業容の拡大を目指します。

② 株主還元

当社グループは、総還元性向を概ね30%とする方針を採用しており、安定的な株主還元を充実させることにより株価の向上を目指します。

配当については、2024年3月期において7期連続の増配を予定しております。

また、株主への利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、必要に応じて自己株式の取得を行います。なお、2023年3月期において、取締役会決議に基づき60万株の自己株式を取得しております。

③ 政策保有株式の縮減

当社グループは、取引先等との関係強化、取引の維持拡大等の観点から中長期を展望し、取引先等の株式を保有しております。当社は、取締役会において定期的に保有効果を検証しており、保有効果が希薄化したと判断された銘柄を縮減する方針を定めております。

なお、2021年3月期においては上場株式2銘柄の全株式を、2022年3月期においては上場株式1銘柄の全株式をそれぞれ売却しております。

④ 積極的なIR活動の実践と投資家との対話推進

当社グループは、名証IR EXPOへの出展や当社ウェブサイトによる情報発信等を通じて、当社グループを理解して頂くことを目指すと同時に、積極的な情報開示と投資家の皆様との対話に努めます。

以上